

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区茶屋町19番19号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間	第131期 第3四半期連結 会計期間	第130期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	22,737,712	16,934,941	6,813,912	5,833,929	27,293,355
経常利益または経常損失() (千円)	1,218,290	437,535	101,526	503,577	932,685
四半期(当期)純利益または四半 期純損失()(千円)	618,732	131,997	94,220	338,194	297,150
純資産額(千円)			16,309,734	15,478,224	15,327,229
総資産額(千円)			25,603,579	22,829,644	23,211,760
1株当たり純資産額(円)			829.56	787.28	779.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または四半期純損失金額 ()(円)	28.21	6.71	4.79	17.20	13.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			63.7	67.8	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	941,232	1,046,552			3,139,065
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	597,848	1,479,443			1,077,402
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	351,834	232,472			1,075,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			1,953,630	2,192,572	2,869,796
従業員数(人)			1,337	1,197	1,306

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 いません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,197（600）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	451（309）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 (単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業用資材	4,701,291	90.7
スポーツ用品	568,738	73.9
合計	5,270,029	88.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価額によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 (単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
産業用資材	4,661,952	99.0	1,687,474	103.4
スポーツ用品	1,315,126	87.0	434,225	100.9
物流	162,243	95.7		
合計	6,139,321	96.1	2,121,699	102.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 (単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業用資材	4,577,296	89.2
スポーツ用品	1,094,389	72.4
物流	162,243	95.7
合計	5,833,929	85.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日東商事(株)	661,362	9.7	650,523	11.2

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国に端を発した国際金融市場の混乱も収束感を見せ始めた影響により全体的には持ち直し感が始まったものの、失業率については依然として高水準状態であり、物価動向はデフレ状態で推移いたしました。また、企業収益については減少状態は続いているものの下げ止まりを見せ始め、明るい兆しも見受けられましたが、景気を下押しするリスクは依然と存在しており、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、海外拠点を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、経費圧縮及び不良率の低減を積極的に行ったものの、当第3四半期連結会計期間の売上高は58億3千3百万円（前年同期比14.4%減）となりました。このうち、海外売上高は11億2千8百万円で売上全体の19.3%を占めております。

収益面におきましては、営業利益は4億8千4百万円（前年同期比109.7%増）、経常利益は5億3百万円（前年同期は経常損失1億1百万円）、四半期純利益は3億3千8百万円（前年同期は四半期純損失9千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

主力の自動車部品関連製品は、自動車メーカーの減産や在庫調整も一服し売上も持ち直し始めましたが、昨年並みの体力回復には及ばず前年に比べ減収となったもののコストダウンに注力した結果、前年に比べ増益となりました。また、印刷材料部門では円高の煽りを受け前年に比べ減収となりましたが、収益性の高い製品の販売が増えたことと併せ徹底的な経費削減が功を奏し、前年に比べ増益となりました。電気材料部門に付きましては販売が好調であったため、増収増益となりました。引布加工品部門においては国内の販売が不調であったため、前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は45億7千7百万円となり、営業利益は4億2千8百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

スポーツ用品

アウトドア用品部門では個人消費の低迷が大きく影響し、特に衣類等の販売が不調であったため前年に比べ減収減益となりました。ゴルフ用カーボンシャフト部門においては、第2四半期から販売を開始した新商品「Motor Speeder」と「Motor F1」に期待を寄せましたが、市況全体の悪化と特に個人消費の低迷によりエンドユーザーへの販売が不調となり、前年に比べ減収となりましたが、北米子会社における経費削減の効果が収益に貢献し増益となりました。

この結果、売上高は10億9千4百万円となり、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比は営業損失3千万円）となりました。

物流

物流部門では、荷主の出荷量が増え始めたものの昨年と比較しての売上回復には至りませんでした。自社便運行で高採算ルートをさらに強化したことが功を奏し、前年に比べ減収であったものの増益となりました。

この結果、売上高は1億9千2百万円となり、営業利益は1千7百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力の自動車部品関連製品はエコカー減税の効果などはあったものの販売は伸びず、前年に比べ減収となりましたが、コストダウンに注力した結果、前年に比べ増益となりました。また、ゴルフ用カーボンシャフト部門においては市況の悪化が依然として影響し、前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は56億8千7百万円となり、営業利益は5億7千7百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

北米

北米市場はまだ完全には回復基調もあり、ゴルフ用カーボンシャフト部門、自動車部品関連製品部門、印刷材料部門は前年に比べ減収となりました。しかしながら、北米子会社各社における経費削減の効果が収益に貢献し、損失が減少いたしました。

この結果、売上高は4億6千5百万円となり、営業損失は1千6百万円（前年同期は営業損失1億2千9百万円）となりました。

アジア

中国子会社においては、産業用資材関連の減産が継続したため、前年に比べ減収減益となりました。ベトナム子会社においてはゴルフ用カーボンシャフトの受注が減少したことにより前年に比べ減収となったものの、産業用資材関連のコストダウンに注力した結果、増益となりました。

この結果、売上高は3億8千8百万円、営業利益は3千3百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、3億8千2百万円減少の228億2千9百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、5億3千3百万円減少の73億5千1百万円となりました。固定負債のうち長期借入金が1億3千7百万円減少しております。純資産は154億7千8百万円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.0%から67.8%に増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億9千万円減少し、21億9千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加し、仕入債務の増減額が増加に転じたことなどがありましたが、売上債権の増減が増加に転じたことなどにより1億3千万円の減少（前年同期は1億3千9百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、定期預金の預入による支出などにより10億6千3百万円の減少（前年同期比591.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入がなくなりましたが、短期借入金の増加や配当金の支払による支出の減少などにより、1億4千万円の増加（前年同期は5億7千万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7千5百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、急激な受注減少、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応及び環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

今後の見通しといたしましては、原材料・原油価格の高止まりや円高の影響が懸念されるものの、金融市場の混乱も収束しつつあり、明るい兆しが見えてくるものと思われま。しかしながら失業率の更なる悪化やデフレ状態の長期化などのリスクは払拭できないものと思われ、経済環境は依然として厳しい状況のまま続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(6)に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年 月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 岩槻工場	埼玉県 さいたま 市		技術セン ター（仮 称）の新設 及び当該工 場の整備費 用	1,100		自己資 金およ び借入 金	平成22年 5月	平成23年 1月
当社 小高工場 （仮称）	福島県 南相馬市	スポーツ 用品	ゴルフ用 カーボン シャフト製 造工場	700		自己資 金およ び借入 金	平成22年 5月	平成22年 10月
当社 小高工場 （仮称）	福島県 南相馬市	産業用資 材	産業用資材 用ゴム練り 工場	900		自己資 金およ び借入 金	平成22年 5月	平成22年 10月
当社 原町工場	福島県 南相馬市	産業用資 材	当該工場の 整備費用	200		自己資 金およ び借入 金	平成22年 5月	平成22年 10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,785,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,641,000	196,410	
単元未満株式	普通株式 19,309		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,410	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都品川区西五反田2-11-20	3,785,900		3,785,900	16.14
計		3,785,900		3,785,900	16.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	325	323	372	380	442	416	405	381	330
最低(円)	275	293	320	344	379	392	355	308	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	工業用品事業部副事業部長兼同技術部長兼同品質保証部長	取締役	工業用品事業部副事業部長兼同技術部長	高橋 良尚	平成21年8月29日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271,783	2,869,796
受取手形及び売掛金	2 6,439,037	6,476,262
商品及び製品	1,278,381	1,479,430
仕掛品	1,775,605	1,474,712
原材料及び貯蔵品	416,294	458,678
繰延税金資産	182,585	270,162
その他	503,718	407,893
貸倒引当金	18,300	20,803
流動資産合計	13,849,105	13,416,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,630,593	1,945,979
機械装置及び運搬具(純額)	2,448,838	2,872,002
土地	2,629,091	2,629,496
建設仮勘定	73,005	94,136
その他(純額)	299,853	359,310
有形固定資産合計	1 7,081,382	1 7,900,925
無形固定資産	187,963	180,296
投資その他の資産		
投資有価証券	911,954	746,763
長期貸付金	98,761	115,044
繰延税金資産	124,687	119,713
その他	599,981	760,489
貸倒引当金	24,192	27,603
投資その他の資産合計	1,711,192	1,714,407
固定資産合計	8,980,538	9,795,628
資産合計	22,829,644	23,211,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,888,286	1,752,408
短期借入金	2,548,868	2,532,500
未払法人税等	96,153	142,987
賞与引当金	95,370	282,744
その他	2 876,487	1,139,972
流動負債合計	5,505,166	5,850,613
固定負債		
長期借入金	927,886	1,065,625
繰延税金負債	261,226	306,105

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	500,145	505,632
その他	156,995	156,555
固定負債合計	1,846,253	2,033,917
負債合計	7,351,419	7,884,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,036,844	10,101,450
自己株式	1,556,342	1,556,330
株主資本合計	15,515,520	15,580,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,111	34,714
繰延ヘッジ損益	-	3,357
為替換算調整勘定	175,406	284,264
評価・換算差額等合計	37,295	252,907
純資産合計	15,478,224	15,327,229
負債純資産合計	22,829,644	23,211,760

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,737,712	16,934,941
売上原価	17,044,972	13,155,476
売上総利益	5,692,739	3,779,465
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	334,695	240,259
貸倒引当金繰入額	2,508	-
給料及び手当	1,393,396	1,204,651
賞与引当金繰入額	35,458	38,127
役員退職慰労引当金繰入額	1,172	-
退職給付費用	87,617	112,063
減価償却費	65,726	68,166
開発研究費	298,772	266,383
その他	2,045,065	1,374,579
販売費及び一般管理費合計	4,264,413	3,304,230
営業利益	1,428,326	475,234
営業外収益		
受取利息	6,386	3,764
受取配当金	60,531	27,116
受取賃貸料	39,262	38,519
その他	37,648	60,901
営業外収益合計	143,829	130,301
営業外費用		
支払利息	35,263	24,723
賃貸収入原価	29,599	27,230
貸倒引当金繰入額	15,490	-
為替差損	223,315	77,149
その他	50,196	38,897
営業外費用合計	353,865	168,000
経常利益	1,218,290	437,535
特別利益		
投資有価証券売却益	3,201	-
貸倒引当金戻入額	-	4,393
特別利益合計	3,201	4,393
特別損失		
固定資産臨時償却費	-	140,716
投資有価証券評価損	-	4,394
その他	-	560
特別損失合計	-	145,670
税金等調整前四半期純利益	1,221,491	296,259
法人税、住民税及び事業税	459,609	196,392

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等調整額	167,115	32,131
法人税等合計	626,724	164,261
少数株主損失()	23,965	-
四半期純利益	618,732	131,997

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,813,912	5,833,929
売上原価	5,230,439	4,288,220
売上総利益	1,583,472	1,545,708
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	116,466	86,069
貸倒引当金繰入額	6,336	-
給料及び手当	432,195	361,595
賞与引当金繰入額	35,458	38,127
退職給付費用	31,134	37,873
減価償却費	21,372	21,848
開発研究費	92,412	83,286
その他	617,127	432,555
販売費及び一般管理費合計	1,352,503	1,061,356
営業利益	230,968	484,352
営業外収益		
受取利息	1,840	1,418
受取配当金	12,825	9,916
受取賃貸料	-	12,793
為替差益	-	6,377
その他	3,129	14,418
営業外収益合計	17,795	44,924
営業外費用		
支払利息	11,001	8,473
賃貸収入原価	9,677	8,082
為替差損	307,627	-
その他	21,984	9,142
営業外費用合計	350,290	25,698
経常利益又は経常損失()	101,526	503,577
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,600	907
特別利益合計	4,600	907
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,220
特別損失合計	-	2,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96,926	502,265
法人税、住民税及び事業税	77,613	99,819
法人税等調整額	81,888	64,251
法人税等合計	4,274	164,071
少数株主損失()	6,980	-
四半期純利益又は四半期純損失()	94,220	338,194

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,221,491	296,259
減価償却費	1,013,346	894,908
固定資産臨時償却費	-	140,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,823	5,728
賞与引当金の増減額(は減少)	236,983	187,374
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,615	145,051
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,544	-
受取利息及び受取配当金	66,918	30,880
支払利息	35,263	24,723
為替差損益(は益)	233,422	41,470
投資有価証券売却損益(は益)	3,201	45
投資有価証券評価損益(は益)	579	4,394
有形固定資産除却損	6,870	1,566
有形固定資産売却損益(は益)	353	268
売上債権の増減額(は増加)	229,523	32,780
たな卸資産の増減額(は増加)	383,042	60,731
前払費用の増減額(は増加)	6,956	19,985
その他の流動資産の増減額(は増加)	188,736	55,154
仕入債務の増減額(は減少)	304,394	143,183
未払金の増減額(は減少)	1,314	166,246
未払費用の増減額(は減少)	28,585	4,013
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,248	77,405
未払消費税等の増減額(は減少)	9,937	3,861
その他の固定負債の増減額(は減少)	66,548	7,345
その他の負債の増減額(は減少)	33,392	21,580
その他	112	560
小計	1,623,190	1,262,612
利息及び配当金の受取額	66,749	30,362
利息の支払額	35,253	24,720
法人税等の支払額	713,453	221,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,232	1,046,552

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	605,125	380,388
有形固定資産の売却による収入	1,775	1,388
無形固定資産の取得による支出	29,889	24,480
投資有価証券の取得による支出	455	298
投資有価証券の売却による収入	11,701	250
定期預金の預入による支出	-	1,079,211
貸付けによる支出	44,140	19,101
貸付金の回収による収入	18,087	26,965
その他の支出	18,305	20,446
その他の収入	68,502	15,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,848	1,479,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44,851	320,681
長期借入れによる収入	1,550,000	292,289
自己株式の取得による支出	1,555,243	11
配当金の支払額	301,739	196,603
リース債務の返済による支出	-	7,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,834	232,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,257	11,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,707	677,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,338	2,869,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,953,630	2,192,572

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間においてFujikura Composite America, Inc.のプランケット部門を分社化し、FUJIKURA GRAPHICS, INC.を設立いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は3,129千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社は平成21年7月29日開催の取締役会において平成23年3月31日までに大宮工場を移転・閉鎖することを決議したことに伴い、第2四半期連結会計期間において、建物及び構築物の耐用年数を短縮しております。 これによる影響額は、当第3四半期連結累計期間の固定資産臨時償却費として特別損失に140,716千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 有形固定資産減価償却累計額 22,441,358千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 有形固定資産減価償却累計額 21,541,422千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。 受取手形 173,639千円 支払手形 69,370千円 その他(設備関係支払手形) 1,864千円	2
3 手形割引高及び裏書譲渡高は以下のとおりであります。 輸出為替手形割引高 61,823千円 受取手形裏書譲渡高 11,509千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高は以下のとおりであります。 輸出為替手形割引高 86,514千円 受取手形裏書譲渡高 - 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	固定資産臨時償却費は当社大宮工場の臨時償却に伴うものであります。その内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 140,716千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,953,630千円 現金及び現金同等物 1,953,630千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,271,783千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,079,211千円 現金及び現金同等物 2,192,572千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,446,209株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,785,923株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	98,301	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,132,299	1,512,014	169,598	6,813,912		6,813,912
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			33,566	33,566	(33,566)	
計	5,132,299	1,512,014	203,165	6,847,479	(33,566)	6,813,912
営業利益(損失)	387,678	30,646	13,981	371,014	(135,303)	235,711

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,577,296	1,094,389	162,243	5,833,929		5,833,929
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			30,296	30,296	(30,296)	
計	4,577,296	1,094,389	192,540	5,864,225	(30,296)	5,833,929
営業利益	428,274	141,949	17,602	587,826	(103,474)	484,352

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,658,814	5,568,457	510,439	22,737,712		22,737,712
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			105,712	105,712	(105,712)	
計	16,658,814	5,568,457	616,152	22,843,424	(105,712)	22,737,712
営業利益	934,224	851,831	51,293	1,837,349	(409,022)	1,428,326

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,685,222	3,791,903	457,814	16,934,941		16,934,941
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			84,530	84,530	(84,530)	
計	12,685,222	3,791,903	542,345	17,019,472	(84,530)	16,934,941
営業利益	306,498	436,830	44,940	788,269	(313,034)	475,234

(注) 1 事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業、消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 産業用資材 工業用精密ゴム部品・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布

(2) スポーツ用品 シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト

(3) 物流 物品の輸送及び保管

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であ

ります。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「産業用資材」が30,690千円減少しております。

(返品調整引当金)

追加情報に記載のとおり、(株)キャラバンは返品実績率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より返品調整引当金は計上しておりません。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,945,328	712,210	156,372	6,813,912		6,813,912
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	346,872	10,185	331,037	688,095	(688,095)	
計	6,292,201	722,396	487,409	7,502,007	(688,095)	6,813,912
営業利益（損失）	478,776	129,275	24,900	374,401	(138,690)	235,711

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,270,114	455,841	107,973	5,833,929		5,833,929
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	417,265	9,644	280,516	707,427	(707,427)	
計	5,687,380	465,486	388,489	6,541,356	(707,427)	5,833,929
営業利益（損失）	577,317	16,858	33,771	594,230	(109,878)	484,352

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,797,616	3,113,196	826,899	22,737,712		22,737,712
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,071,046	16,588	809,105	1,896,741	(1,896,741)	
計	19,868,662	3,129,785	1,636,005	24,634,453	(1,896,741)	22,737,712
営業利益（損失）	1,913,217	208,427	113,639	1,818,430	(390,103)	1,428,326

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,608,955	1,755,323	570,662	16,934,941		16,934,941
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	705,955	11,614	656,358	1,373,928	(1,373,928)	
計	15,314,910	1,766,938	1,227,021	18,308,869	(1,373,928)	16,934,941
営業利益（損失）	867,555	106,439	46,533	807,649	(332,414)	475,234

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

- (1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ
- (2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、ベトナム

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

追加情報に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が30,690千円減少しております。

(返品調整引当金)

追加情報に記載のとおり、(株)キャラバンは返品実績率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より返品調整引当金は計上しておりません。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- 5 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	635,536	657,394	210,247	1,503,178
連結売上高				6,813,912
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	9.6	3.0	22.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	342,377	610,642	175,152	1,128,172
連結売上高				5,833,929
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	10.5	3.0	19.3

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,851,292	2,257,417	531,584	5,640,294
連結売上高				22,737,712
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	9.9	2.3	24.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,585,979	1,778,529	429,469	3,793,978
連結売上高				16,934,941
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	10.5	2.5	22.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米 アメリカ、カナダ

アジア 中国、韓国

その他の地域 オランダ

3 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	787.28円	1株当たり純資産額	779.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.21円	1株当たり四半期純利益金額	6.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	618,732	131,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	618,732	131,997
期中平均株式数(株)	21,931,096	19,660,297

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.79円	1株当たり四半期純利益金額	17.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失()(千円)	94,220	338,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失()(千円)	94,220	338,194
期中平均株式数(株)	19,660,783	19,660,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....98,301千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。